

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【福井県越前市】							
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題							
1. 事業の実施体制(運営協議会:年2回開催・連絡協議会の構成員等) ○県教育委員会担当者・市教育委員会担当者 ○日本語初期指導員(市)3名 ※ことばの指導(ポルトガル語等・日本語)来日間もない児童生徒の転入があった場合、日本語初期指導員を派遣して、初期指導を行う。 ○日本語基礎指導員(市)8名 ※ことばの指導、生活・学習支援 ○外国人児童生徒教育担当教諭(県費負担加配教員等)7名 生活・学習支援 ○外国人児童生徒対応支援員(市)5名 生活・学習支援 ○アクセスワーカー(市)4名 ○外国人児童生徒在籍校管理職・教諭							
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)連絡協議会での実践報告 (2)拠点校を設置し、日本語指導コーディネーターを配置し個別の指導計画等の作成支援や教材、支援方法等の普及、新規転入時における受け入れ体制等の構築を行った。 (3)「特別の教育課程」の編成と実施についての指導計画作成・見直し (4)教育委員会、学校関係者が参加する運営協議会を2回開催し、成果と課題を共有した。 (6)外国籍の児童保護者を対象とした体験授業および入学説明会 (7)多言語翻訳機の配備 タブレット端末の利活用(学習・翻訳) (10)上記1の指導員や支援員等の派遣							
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1)外国人児童生徒等教育の実践と研究の成果を共有し、新たな課題や指導の在り方について意見交換ができた。 (3)児童生徒の実態や課題を把握し、日本語の習熟度に応じた指導に生かすことができた。 (6)市の支援体制を周知し、外国人児童や保護者の不安を解消することができた。 (7)翻訳機の活用により伝達の即時性を高めることができた。 タブレットの活用により視覚的な説明が充実し、児童生徒の興味関心を引き出すことができた。 アプリケーションを有効に活用し、学習に役立てることができた。 (10)個の実態の応じた適切な学習支援や生活支援を計画的、継続的に行うことができた。							
本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	人 (園)	80人 (11校)	25人 (4校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数	/	28人 (7校)	22人 (3校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
4. その他(今後の取組予定等) 外国人の多国籍化や居住地の広がりなどにより、新たな課題が生まれることが予想される。よりきめ細かな指導・支							

援を行うために、指導員のさらなる増員や指導力の向上を図っていかなければならない。また、外国人児童生徒の生活指導や保護者の相談に対し、学校とともにサポートしていける人材の確保が望まれる。企業にも協力を得ながら、人材を雇用していきたい。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。